

報告タイトル

中国穀物生産における経営規模別の効率性格差とその要因——江蘇省農村世帯調査に基づく実証分析

“The Relationship between Firm Size and Farm Productivity: Case Study on Grain Farmers in Jiangsu, China”

氏名（所属）

寶劔 久俊（関西学院大学）

HOKEN Histoshi (Kwansei Gakuin University)

要旨（800字程度）

農地に関する権利保護の強化と非農業就業機会の増大、労賃上昇による農業機械化の普及を背景に、中国では2000年代半ば頃から農地貸借が急速に広がり、農業経営の規模拡大も進展してきた。このような状況を踏まえ、本稿では農地流動化の割合が高く、かつ穀物の主産地である江蘇省の農業生産者を対象に、穀物生産における経営規模と効率性との関係を実証していく。その際、開発経済学の古典的な命題である「逆相関仮説」（耕地面積と土地生産性に負の相関が存在するという仮説）の分析枠組みに基づき、最新の研究動向も踏まえながら検証作業を進める。使用する個票データは、現地の大学が2021年に実施した大規模農村世帯調査（約2600世帯）であり、その中から穀物生産農家（約1100世帯）を対象を限定して実証分析を行った。

確率的フロンティア生産関数を利用した効率性分析の結果、穀物生産の効率性は作付面積（あるいは経営耕地面積）が大きくなるほど改善されるが、その改善は一定規模で上限に達し、それを超えると効率性が低下する「逆U字の関係」にあることが示された。この実証結果から、30ムー（2ha）前後の経営規模を穀物生産の適正規模として促進することは、江蘇省の穀物生産の効率性を向上させるための有効な手段であることが示唆される。さらに農地貸借に注目し、生産関数から推計した「土地限界生産性」や貸借農地の地理的・土壌的条件、貸借契約の内容といった変数を農地貸借の地代に回帰させることで、その決定要因を統計的に考察した。分析の結果、貸出の場合には貸出農家の土地限界生産性は地代水準に有意な効果をもたらさない一方、借入の場合は借入農家の土地限界生産性が有意かつ強い正の効果をもつことが浮き彫りとなった。